



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月7日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
コード番号 8919 URL <https://katitas.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	126,718	4.4	12,672	△9.9	12,321	△10.9	8,497	39.5
2023年3月期	121,341	19.8	14,060	7.1	13,833	9.0	6,091	△11.0

(注) 包括利益 2024年3月期 8,497百万円 (39.5%) 2023年3月期 6,091百万円 (△11.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	109.23	108.74	22.4	17.2	10.0
2023年3月期	78.66	77.99	17.9	20.8	11.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(参考)

(%表示は、対前期増減率)

	調整後 営業利益		調整後 経常利益		調整後親会社株主に 帰属する当期純利益		調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
2024年3月期	14,757	5.0	14,406	4.1	9,872	4.6	126.90	4.1
2023年3月期	14,060	7.1	13,833	9.0	9,441	10.0	121.91	9.6

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後営業利益、調整後経常利益、調整後親会社株主に帰属する当期純利益、調整後1株当たり当期純利益（以下、「調整後段階利益」という。）を用いております。なお、調整後段階利益につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	77,366	40,341	52.1	516.73
2023年3月期	66,304	35,768	53.8	458.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,289百万円 2023年3月期 35,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,502	△192	3,989	22,027
2023年3月期	△1,467	△85	△3,128	8,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00	3,799	62.3	11.1
2024年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	4,205	49.4	11.1
2025年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		46.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,100	4.9	6,400	9.4	6,300	10.0	4,300	7.7	55.15
通期	134,500	6.1	14,000	10.5	13,700	11.2	9,400	10.6	120.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	78,650,640株	2023年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2024年3月期	681,315株	2023年3月期	916,916株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	77,795,475株	2023年3月期	77,444,586株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

- 当社は、経営上の重要な指標として、調整後営業利益、調整後経常利益、調整後親会社株主に帰属する当期純利益、調整後1株当たり当期純利益(以下、「調整後段階利益」という。)を用いております。
これは、2023年5月25日公表の「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に関するお知らせ」及び2023年5月26日公表の「2024年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、国税当局に対し更正処分等の取消しを求める訴訟を提起していましたが、東京地方裁判所より当社の更正処分等の取消しの求めを棄却する旨の判決の言渡しを受けました。
当該判決を踏まえ、2024年3月期より当社グループの従来会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、消費税等差額として販売費及び一般管理費に計上しております。
- 調整後段階利益は、過年度決算との比較のために、2024年3月期の段階利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
- 調整後段階利益は、当社が概算で計上した参考数字であり、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月7日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴い社会経済活動が正常化したことにより、景気動向は緩やかに回復基調となっております。しかしながら、原材料や輸入物価の上昇による家計負担の増加から、個人の消費需要減退の懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

この様な状況の中、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことが出来ない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、賃貸住宅にお住まいのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズは底堅く、低価格帯の住宅を提供するなどの販売方針により、お客様のニーズに合った住宅を提供することで販売件数は前連結会計年度と比較して増加しました。また、原材料価格の上昇等のコスト負担の増加に伴い販売価格を見直した結果、売上高は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

仕入面においては、販売が堅調に進捗したことに加えて、在庫水準を適正水準に保つべく厳選した仕入れを行った結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、前連結会計年度末から減少しております。

利益面においては、都市郊外を中心に新築分譲の戸建住宅が値下げ販売されたことにより連動した値下げ・値引きを行った結果、売上総利益率は前連結会計年度比0.2ポイント低下いたしました。また、販売費及び一般管理費は、国税当局に対する裁判の第1審判決での敗訴に伴い、当社グループ従来の会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、消費税等差額として販売費及び一般管理費に2,085百万円を計上した結果、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比18.3%増加いたしました。なお、当該消費税等差額の影響を除いた調整後販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.0%の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の業績については、販売件数は7,169件（前連結会計年度比3.5%増）、売上高は126,718百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は12,672百万円（前連結会計年度比9.9%減）、経常利益は12,321百万円（前連結会計年度比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,497百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

上述の消費税等差額の影響を除いた調整後営業利益は14,757百万円（前連結会計年度比5.0%増）、調整後経常利益は14,406百万円（前連結会計年度比4.1%増）、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は9,872百万円（前連結会計年度比4.6%増）となっております。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、75,334百万円となり、前連結会計年度末の64,505百万円から10,829百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が13,299百万円増加した一方、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が1,890百万円減少したことによりです。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、2,031百万円となり、前連結会計年度末の1,798百万円から233百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が100百万円、繰延税金資産が51百万円それぞれ増加したことによりです。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、10,441百万円となり、前連結会計年度末の11,944百万円から1,503百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が382百万円、未払法人税等が306百万円それぞれ増加した一方、未払消費税等が2,270百万円減少したことによりです。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、26,583百万円となり、前連結会計年度末の18,590百万円から7,992百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が8,000百万円増加したことによりです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、40,341百万円となり、前連結会計年度末の35,768百万円から4,573百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を8,497百万円計上した一方、剰余金の配当を4,043百万円行ったことによりです。この結果、自己資本比率は52.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13,299百万円増加して22,027百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は9,502百万円（前年同連結会計年度は1,467百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を12,305百万円計上し、仕入債務の増加額が376百万円、棚卸資産の減少額が1,891百万円あった一方、未払消費税等の減少額2,270百万円及び法人税等の支払額3,100百万円がそれぞれあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は192百万円（前連結会計年度比125.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出71百万円、無形固定資産の取得による支出120百万円がそれぞれあったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は3,989百万円（前連結会計年度は3,128百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,000百万円があった一方、配当金の支払額が4,041百万円あったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、社会経済活動が正常化したものの、原材料価格の上昇による家計負担の増加から個人の消費需要減退の懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

この様な状況の中、「低価格で高品質の住宅に住みたい」というお客様のニーズは底堅く、また、空き家を中心とした当社グループの仕入対象となる物件も数多く存在していることから、当社グループの供給能力を向上させることで、今後も安定的な成長が実現できると判断しております。

当社グループは、2022年5月13日に第3次中期経営計画（2022年度から2024年度）を公表しており、売上高及び営業利益を共に年平均成長率10%を目指し、売上高は134,000百万円、消費税等差額の影響を除いた調整後営業利益は17,500百万円を目指しております。第3次中期経営計画では、営業社員数の増加、生産性の向上及びリフォームパートナー工務店の確保を施策としております。そして、将来的には年間販売件数1万件超を目指してまいります。

当連結会計年度については、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の通り、安定的な成長を実現できていることから翌連結会計年度（2025年3月期）も引き続き安定的な成長を目指してまいります。しかし、都市郊外を中心に新築分譲の戸建住宅の値下げ販売が継続されていること、原材料や輸入物価の上昇による家計負担の増加していることによる住宅購入を見送りなどの懸念等からも、当社グループを取り巻く環境は不透明な状況が続くと想定されております。

以上により、翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高134,500百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益14,000百万円（前連結会計年度比10.5%増）、経常利益13,700百万円（前連結会計年度比11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,400百万円（前連結会計年度比10.6%増）を予想しております。

上述の消費税等差額の影響を除いた調整後営業利益は16,200百万円（前連結会計年度比9.8%増）、調整後経常利益は15,900百万円（前連結会計年度比10.4%増）、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は10,900百万円（前連結会計年度比10.4%増）と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当連結会計年度の1株当たりの配当金につきましては、54.0円（中間配当27.0円、期末配当27.0円）の配当とさせていただきます。

また、翌連結会計年度（2025年3月期）の配当金につきましては、業績見通しを勘案し、1株当たり56.0円（中間配当28.0円、期末配当28.0円）を予定しております。

当社は、連結業績に連動した利益還元をすべく、連結配当性向は40%以上とし、特別な事情がない限り年間の配当金合計は前年度以上とすることを株主還元の方針として、株主の皆様へ安定的な利益還元を行ってまいります。なお、配当性向については、上述の消費税等差額の影響を除いた調整後親会社株主に帰属する当期純利益を基準に算定を行っており、翌連結会計年度（2025年3月期）の調整後配当性向は40.1%となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,728	22,027
販売用不動産	34,064	37,454
仕掛販売用不動産	20,079	14,798
未収還付法人税等	914	448
その他	723	609
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	64,505	75,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	124	154
土地	579	579
その他 (純額)	23	24
有形固定資産合計	726	758
無形固定資産	51	151
投資その他の資産		
繰延税金資産	762	814
その他	261	310
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	1,020	1,122
固定資産合計	1,798	2,031
資産合計	66,304	77,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,340	4,723
契約負債	370	327
未払法人税等	1,817	2,123
未払消費税等	2,851	581
賞与引当金	429	355
工事保証引当金	348	344
訴訟損失引当金	2	6
災害損失引当金	53	66
その他	1,731	1,912
流動負債合計	11,944	10,441
固定負債		
長期借入金	18,500	26,500
役員退職慰労引当金	71	71
その他	19	11
固定負債合計	18,590	26,583
負債合計	30,535	37,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,703
利益剰余金	28,685	33,139
自己株式	△448	△332
株主資本合計	35,655	40,289
新株予約権	112	52
純資産合計	35,768	40,341
負債純資産合計	66,304	77,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	121,341	126,718
売上原価	94,485	98,904
売上総利益	26,855	27,814
販売費及び一般管理費	12,795	15,141
営業利益	14,060	12,672
営業外収益		
受取手数料	5	5
受取保険金	8	2
受取割引料	7	9
受取賠償金	—	6
その他	17	17
営業外収益合計	39	41
営業外費用		
支払利息	190	228
シンジケートローン手数料	58	98
その他	16	65
営業外費用合計	265	392
経常利益	13,833	12,321
特別利益		
固定資産売却益	1	—
受取保険金	52	—
消費税等差額	—	12
特別利益合計	53	12
特別損失		
固定資産除却損	0	8
減損損失	4	—
災害による損失	4	7
災害損失引当金繰入額	49	13
消費税等差額	4,777	—
特別損失合計	4,836	28
税金等調整前当期純利益	9,051	12,305
法人税、住民税及び事業税	3,789	3,911
法人税等還付税額	△797	△52
法人税等調整額	△31	△51
法人税等合計	2,959	3,808
当期純利益	6,091	8,497
親会社株主に帰属する当期純利益	6,091	8,497

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,091	8,497
包括利益	6,091	8,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,091	8,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,649	25,813	△679	32,562	190	32,752
当期変動額							
剰余金の配当			△3,208		△3,208		△3,208
親会社株主に帰属する当期純利益			6,091		6,091		6,091
自己株式の取得				△0	△0		△0
新株予約権の行使		△19		230	211		211
利益剰余金から資本剰余金への振替		10	△10		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	△78	△78
当期変動額合計	-	△8	2,871	230	3,093	△78	3,015
当期末残高	3,778	3,640	28,685	△448	35,655	112	35,768

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,640	28,685	△448	35,655	112	35,768
当期変動額							
剰余金の配当			△4,043		△4,043		△4,043
親会社株主に帰属する当期純利益			8,497		8,497		8,497
新株予約権の行使		63		116	179		179
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-	△60	△60
当期変動額合計	-	63	4,454	116	4,633	△60	4,573
当期末残高	3,778	3,703	33,139	△332	40,289	52	40,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,051	12,305
減価償却費	37	51
減損損失	4	—
のれん償却額	198	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△74
工事保証引当金の増減額 (△は減少)	42	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	47	13
支払利息	190	228
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	0	8
災害による損失	—	7
株式報酬費用	33	45
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,294	1,891
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	571	376
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,194	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	442	△2,270
その他	440	226
小計	2,969	12,807
利息の支払額	△190	△203
災害損失の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△4,246	△3,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	9,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△71
有形固定資産の売却による収入	13	—
無形固定資産の取得による支出	—	△120
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△29	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	8,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△3,207	△4,041
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	85	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,128	3,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,681	13,299
現金及び現金同等物の期首残高	13,409	8,728
現金及び現金同等物の期末残高	8,728	22,027

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（国税当局から受領した更正処分等の取消しを求める訴訟の判決の進捗について）

当社は、2020年4月28日に関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）より受領した「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」（以下、「更正処分等」という。）について、国税当局に対し更正処分等の取消しを求める訴訟を提起していましたが、東京地方裁判所より当社の更正処分等の取消しの求めを棄却する旨の判決（以下、「原判決」という。）の言渡しを受けました。

その後、当社は、訴訟代理人と判決内容を精査してまいりましたが、原判決には到底承服できないことから、2023年6月8日付の取締役会により、原判決を不服とする東京高等裁判所宛ての控訴を提起することを決議し、東京高等裁判所に受理されております。

なお、消費税に係る計算方法については、当連結会計年度より当社グループの従来 of 会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、販売費及び一般管理費として計上しております。

加えて、東京高等裁判所の判決は、2024年5月30日に判決が言い渡される予定となっております。当該判決が、勝訴または敗訴のいずれの判決であったとしても、上述の会計処理を行っているため当連結会計年度の業績に与える影響は一切ございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	458.69円	516.73円
1株当たり当期純利益	78.66円	109.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.99円	108.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,091	8,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,091	8,497
普通株式の期中平均株式数 (株)	77,444,586	77,795,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	667,265	351,218
(うち新株予約権 (株))	(667,265)	(351,218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。